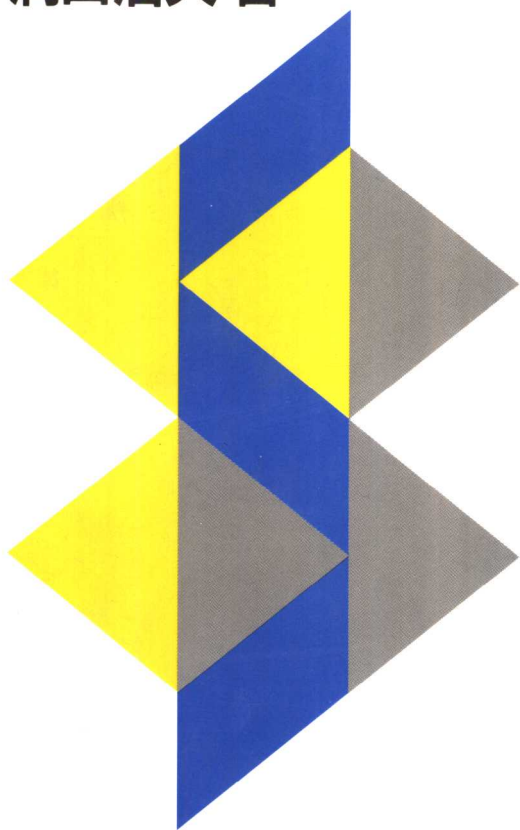


日本企業の 海外直接投資

アジアへの進出と撤退

洞口治夫 著



東京大学出版会

日本企業の 海外直接投資

アジアへの進出と撤退

洞口治夫 著

東京大学出版会

著者略歴

- 1959 年 長野県に生まれる。
1982 年 法政大学経済学部卒業。
 (2年間学校法人に勤務。)
1986 年 法政大学大学院社会科学部研究科
 経済学専攻修士課程修了。
1991 年 東京大学大学院経済学研究科
 博士課程修了・経済学博士。
 法政大学経営学部助手を経て
現 在 法政大学経営学部専任講師。

日本企業の海外直接投資 ——アジアへの進出と撤退——

1992 年 6 月 25 日 初 版

[検印廃止]

著 者 洞 口 治 夫

発行所 財団法人 東京大学出版会

代 表 者 養 老 孟 司

113 東京都文京区本郷 7-3-1 東大構内
電話 03(3811)8814・振替東京 6-59964

印刷所 株式会社平文社

製本所 牧製本印刷株式会社

© 1992 Haruo Horaguchi
ISBN 4-13-046044-7 Printed in Japan

目 次

序 章 課題の設定	3
-----------------	---

1. 目的と方法 3
2. 本書の構成 7

第1部 分析視角

第1章 海外直接投資の決定要因・所説の検討	13
-----------------------------	----

1. 海外直接投資の概念と定義 13
 - 1.1. IMFの定義 13／1.2. 学説上の重要な定義 14
2. 経営資源の優位性に関する諸見解 16
 - 2.1. 疑問の提示 16／2.2. ハイマー＝キンドルバーガーの命題 16／
 - 2.3. 企業成長と経営資源の移動 18／2.4. 小宮の批判 20／2.5. 反批判 22／2.6. 経営資源の優位性 25
3. 取引費用に関する論争 26
 - 3.1. 「新しい理論」 26／3.2. 論争の発端・批判 28／3.3. 反批判 29／3.4. 論点の整理と検討 30／3.5. 取引費用理論の先駆者 32／
 - 3.6. 組織化の費用 37／3.7. 経営資源再考 37

第2章 輸出・ライセンス・海外直接投資の選択	41
------------------------------	----

はじめに 41

1. 主要な概念の定義 43
2. 基本モデル 44
 - 2.1. モデルの構成 44／2.2. 生産技術 46／2.3. 最適経路からの含

意 48

3. 輸出・ライセンス・直接投資の裁定条件 51

3.1. 輸出とライセンス 51/3.2. 裁定条件 53

おわりに 57

第II部 進 出

第3章 先進国直接投資の動向とアジアへの日・米直接投資 63

はじめに 63

1. 先進諸国の直接投資フロー 64

1.1. 日本の海外直接投資フロー 64/1.2. 先進諸国の直接投資フロー 66/1.3. 為替レートの影響 71

2. ストックとしての直接投資 75

2.1. 対外直接投資残高 75/2.2. Fortune 上位 500 社シェア 77/2.3. 在外子会社の地域的分散 79

3. アジアでのプレゼンス 81

3.1. 関税率の影響 81/3.2. 在外子会社の輸出比率 83/3.3. 雇用創出効果 85

おわりに 87

第4章 日本企業にみる海外直接投資の決定要因：実証分析 89

1. 先行研究 89

1.1. 「企業規模」の意義づけ 89/1.2. 批判の方向性 92

2. 説明変数の選択 93

3. 分析結果 97

おわりに 101

第Ⅲ部 撤 退

第5章 海外直接投資撤退の決定要因：実証分析 107

1. 予備的考察 107

1.1. 〈撤退〉の定義 107／1.2. 撤退の定量的把握 107／1.3. 問題の所在 114

2. 海外直接投資撤退の理論 117

2.1. 企業の回答 117／2.2. プロダクトサイクル理論 119／2.3. パラメータ・シフトと新規参入 120／2.4. ダニング=ボッドウィン仮説 124／2.5. 退出障壁 128

3. 撤退データの特徴 131

4. 実証分析 133

4.1. 経営資源の優位性と退出障壁 133／4.2. 補完的テスト 137／4.3. 撤退分析の結果 139／4.4. 立地条件 141／4.5. 垂直統合 143
おわりに 144

第6章 アジアにおける日系進出企業の撤退：1971～88年 151

1. 課題の設定 151

1.1. 撤退事例 151／1.2. 資料整理の必要性 153

2. 資料作成の方法 155

3. アジアにおける撤退の動向 157

3.1. 「資本移譲・撤退件数」 157／3.2. 国別データの比較 158／3.3. 撤退企業の操業年数 161／3.4. 産業別データの比較 166／3.5. 繊維産業 169

4. 要約と含意 176

4.1. 主要な事実 176／4.2. アジアNIEsからの撤退 177／4.3. 後発性のリスク 178／4.4. バンドワゴン効果 179

第Ⅳ部 継続可能性

第7章 日系インドネシア進出企業の行動と経営資源の移転 187

——インキ製造業のケース・スタディ——

1. 課題の設定 187
 - 1.1. 研究方法 187／1.2. 規模と成果の逆転 189
2. 経営成果の2社比較 190
 - 2.1. 経営成果 190／2.2. 若干の留保 193
3. インキ生産のプロセスと日本国内の市場構造 195
 - 3.1. 生産プロセス 195／3.2. 販売プロセスと市場の成熟 197／
 - 3.3. 日本国内の主要企業 197
4. インドネシアへの日系企業の進出 200
 - 4.1. 外国人直接投資 200／4.2. インキ産業 202／4.3. 意思決定 204
5. 経営資源の移転 205
 - 5.1. 競争優位の源泉：経営資源 205／5.2. 分析の枠組み 206／
 - 5.3. 経営者像 207／5.4. ロイヤリティ・フィー 208／5.5. 販売 209／5.6. 原材料購入 210／5.7. 資金調達・信用 211／5.8. ノウハウ、技術的・専門的知識 213／5.9. 日本への派遣研修 213
6. 経営成果向上のための若干の指針 216
 - 6.1. 原材料輸入先の分散 218／6.2. ブランド・イメージの獲得(先発者の利益) 218／6.3. 内部留保を重視した配当政策 219／6.4. ロイヤリティ・フィーの引下げ 220／6.5. 日本への派遣研修の充実 221／6.6. 長期的視野 222

終 章 総括と展望	225
1. 総 括	225
2. 展 望	227
2.1. 統計整備の必要性	228
2.2. 撤退増加の可能性	229
2.3. 経営制度の移植	231
2.4. 変化への対応	232
3. 新結合としての直接投資	232
あ と が き	235
参考文献	239
事項索引	259
著者名索引	263

日本企業の海外直接投資

—— アジアへの進出と撤退 ——

序 章 課題の設定

1. 目的と方法

本書は現代日本企業の海外直接投資に関する研究である。日本の海外直接投資が近年急激な増加をつづけてきたこと、それが社会的・学問的な関心を集め続けていることに異論の余地は少ないであろう。日本企業の海外直接投資に関して、その進出先地域別・産業別の特徴を記述し増加要因を論じた研究、その影響ないし企業経営の方途を論じた研究には枚挙にいとまがない¹⁾。しかし、そうした従来の研究にはある重要な論点が欠落してきたと言わねばならない。その論点とは、企業の行う海外直接投資はどの程度〈継続〉しているのかという問題認識である。

従来、こうした関心が欠如してきたために、あるいは暗黙のうちに海外直接投資の永続性が仮定されてきたために、数多くの研究に次のような共通した欠陥が存在してきたことを容易に指摘することができよう。

第1に、日本企業の行う直接投資を記述する場合、近視眼的にその時々投資要因を説く傾向があった。「海外の低賃金労働を求めて」、「貿易摩擦解消のため」、「円高に対応して」といった要因が入れ替わり指摘されてきたのだが、こうした要因が解消したときに直接投資はどう変化するのであろうか。いったん行われた直接投資について、その累積的变化を把握することは、実は大変困

1) すでにこの分野の研究文献リストが一冊の書物(前田編[1987])になってさえている。国際的な視野から研究動向を知るうえでは、ケイブス(Caves[1982])、多国籍企業研究会編[1984]、カッソン=ピアース(Casson and Pearce[1987])、ヘライナー(Helleiner[1989])が優れたサーベイを提供している。日本の海外直接投資動向については、日本貿易振興会編『ジェトロ白書・投資編 世界と日本の海外直接投資』、同編『通商弘報』、日本輸出入銀行海外投資研究所『海外投資研究所報』がそれぞれ年・日・月ベースで刊行されており、有用である。

難な作業を要するが、その点に意識的な努力が払われてきたとは言い難いのである。従来の研究は、直接投資をあたかもフローとしての経済現象であるかのようによつてきたとさえ言える。

ストックとしての側面を重視した場合にも、ある種の欠陥を免れてはいなかった。すなわち、従来の研究が見落してきた第2の点として、日本企業の経営制度が海外において「移植」されうるか否かを問題としながら、国際的な企業戦略の変更によって「移植」された経営制度やその効果が無に帰する可能性については論じてこなかったことが挙げられよう。海外での事業活動が国内でのそれと同じように永続性を意図して行われるという保証はないのである。

日本企業の効率性は、しばしば、長期にわたる企業内部での人材育成、部品取引の継続性、設備投資における長期的視野といった要因に帰せられてきた²⁾。日本企業の効率性がなんらかの意味における時間的視野の長さに基礎をおくとするならば、国際事業活動における経営方式の「移植」を論じるときに、長期的視野が確保されているか否かを確認する必要があるはずである。しかしながら、実際にはそうした永続性は仮定されるのみであつて、現実にはどれだけの在外子会社が受入国に定着しているか、また逆に、日系企業の活動が、実際のどの程度継続していないのかを、可能な限り実態に即して明らかにするという作業が十分に蓄積されてきたとは思われないのである³⁾。

こうした欠陥をたとえて言うならば、直接投資研究の多くは「死亡率」の実態把握を無視したまま「出生率」急増の原因とその対策を論じてきた、と言えるかもしれない。「出生率」と「死亡率」の双方を把握したのち、はじめて「人口増加率」と「平均余命」の推定が可能になるのである。

企業の国際的な経済活動のうちでも、たとえば、輸出入数量を把握することが目的であれば、それがフローのデータであるためにこうした問題を考慮する必要はない。しかし、直接投資にはストックとしての性格がある。その場合、毎年行われるフローを記録すると同時に、ストックが取り崩される可能性を考慮して、事後的に直接投資残高を把握する必要がある⁴⁾。とはいえ、本書の

2) 適切な序論として、今井・小宮編[1989]を参照されたい。

3) その例外としての先行研究については、本書第III部第5章および第6章において紹介する。

4) 海外直接投資フローは「国際収支表」に、そのストックは「対外資産残高表(国際貸借

研究目的は海外直接投資統計の整備ではない。

本書の研究目的は、日本企業の行う海外直接投資の継続可能性を探り、その実態を明らかにすることにある。それはまた、海外直接投資を通じた広い意味での技術移転の制約条件を明らかにすることでもある。日本の海外直接投資は将来にわたって活発化しつづけるのか、あるいは、逆にある種の条件が満たされるならば海外直接投資は鎮静化すると考えることができるのか。すでに進出した企業の国際事業活動はどの程度存続し、そのためにはどのような経営方式を採用することが有効なのか。日本企業が海外で事業を展開することは、異なる経営慣行と社会制度の国際的な相克という側面を持つのであるが、その時間的位相を理解することなしには、その影響の評価もまた皮相的なものにとどまるであろう。

そのためには、分析の視角を設定し、時代と地域を限定した具体的な事例研究を進めることが有効であり、また不可欠であると考え、分析視角の設定は、「企業」という経済主体の持つ特質を理解することに求められる。そして、「企業」が複数の典型的な外国市場への参入方式のなかで、なぜ海外直接投資を選択するのかという疑問を検討する。このように、主たる分析の単位を「企業」におくことが、直接投資を「資本輸出」として捉えるヒルファディング、レーニンらマルクス主義経済学の分析視角や、国際的な「投資」として捉える開放マクロ経済学の研究方法とも異なっていることは明白であろう。

前者は、20世紀初頭、植民地領有諸国の保護的な関税障壁のもとで、当時の新興国家ドイツが「外国で剰余価値を産むことに向けられた価値の輸出」として「資本輸出」を行う必然性を「利潤率の国民的相違」から論じ、植民地再分割としての帝国主義戦争勃発を「予言」した。後者は、国際的な「投資」受入国における国際収支と為替レート変動を議論するためのマクロ経済学的分析用具であり、変動相場制の採用を背景に、政府間での政策協調に関する理論的基礎を提供している。ともに、具体的な企業行動の把握という接近とは異なる

表)」に記載されるが、投資先地域は明らかにされておらず、個々の投資案件の回転期間を知ることも当然できない。通商産業省産業政策局国際企業課編『我が国企業の海外事業活動』（各年版）および、同『海外事業活動基本調査』（3年ごとに刊行）は活動中の企業に対する継続的アンケート調査を行っている。日本の公式統計が研究に与えた影響も無視できないものがあるが、この点については本書第3章および第5章で検討する。

角度から、独自の研究成果を挙げてきた分野である。しかし本書では、こうした分析方法によらず、「企業」の行動を陽表的に取り上げ、その一形態としての直接投資とその継続可能性を分析したい。すなわち、日本の「企業」を分析の単位として設定したうえで、海外直接投資の受入国という「市場」を特定化した経済分析である。

こうした「企業」と「市場」に関する経済学的分析は、応用ミクロ経済学の一分野である産業組織論⁵⁾が取り上げてきた研究課題であった。特定化された「市場」における「企業」の行動を分析するという意味において、本書は産業組織研究に方法的に依拠していると言える。なお、本書第1章で再びふれるが、海外直接投資に関してはすでに「産業組織論アプローチ」が、この研究分野独自の意味づけをされたうえで有力な地位の一つを占めている。以下の諸章における本書の分析視角も、その再検討を出発点とする。

本書では、日本企業の海外直接投資が活発化した1970年代から80年代にかけての20年間を対象としている⁶⁾。進出地域については、全般的な統計整理

5) 産業組織論の代表的な教科書としては、ベイン(Bain[1959])、ケイブス(Caves[1964])、シェアラー(Scherer[1980])、ウォーターソン(Watsonson[1984])、ティロール(Tirole[1988])がある。近年に至るに従って、寡占的な市場構造の実態把握から、寡占における企業行動の理論分析へと論述の力点が移行している。企業行動の理論分析を基礎づけるのは、ゲーム理論である。レイド(Reid[1987])によれば、産業組織研究は、①構造・行動・成果パラダイム、②ケース・スタディ・アプローチ、③計量経済学的な構造モデル・アプローチ、④マーシャル的伝統、⑤オーストリア学派、⑥有効競争論、⑦コンテストビリティと自然独占分析、⑧企業組織論の8つのアプローチに整理される。なお、ナイト(Knight[1921])の不確実性に関する先駆的業績はオーストリア学派の復活に影響を与えたものとして整理されており、日本においては「経営学」の学說的支柱を成しているバーナード(Barnard[1938])、サイモン(Simon[1976])らの所説は企業組織論に包括されている。

本書はこれら特定のアプローチをア・プリオリに前提して分析を進めるものではない。産業組織研究の成果は海外直接投資の分析を進めるうえでの参照基準を与えるものではあっても、研究方法を制約するものではない。参照基準は1つである必要はない。事実、本書第1部第1章では構造・行動・成果アプローチと企業組織論アプローチとの葛藤が直接投資研究に与えた影響をみることができよう。スティグラー(Stigler[1968])が言うように、産業組織の研究とは応用ミクロ経済学の研究に他ならない。さまざまなアプローチの優劣は現実を理解する際の洞察力と政策立案への説得的な論理性の優劣によって決定されるべきであろう。

6) この点は本書第2部第3章において詳しく検討することになるが、大蔵省国際金融局編『第14回 大蔵省国際金融局年報 平成元年版』によって日本の海外直接投資「許可・届出件数」を確認しておけば、1951年から71年までの合計は4,637件、金額にして

が必要な場合には世界各地における日本企業の海外直接投資を対象とし、受入国における企業行動を考察する場合には東・東南アジア諸国に向けられた海外直接投資に限定した。とりわけアジア諸国をその対象としたのは、直接投資受入国としての歴史的な経験が豊富であり、事業活動の時間的経過を追うことが可能であると同時に、日本企業の海外直接投資がこれら諸国の経済に対して無視しえぬ影響を与えているのではないかと予想されたためである。

時代と地域を限定した事例研究という方法の採用は、モデル分析に基づいた理論的仮説の提示とその検証という方法とは対立する。しかし、のちに見るように、企業が海外直接投資を行うにいたる要因はきわめて多様であり、単一の理論によってはきわめて容易に反証が可能になる。撤退についても、また事業継続の諸工夫についてもその点は同様である。したがって、実態把握の作業にあたっては、単一の理論に基づいた仮説の提示とその検証という方法によってではなく、むしろ、日本企業の海外直接投資の特徴を理解するうえで有用であると思われるさまざまな先行研究の成果を批判的に検討し、そのうえで独自の事例研究を積み上げるという方法をとった。

2. 本書の構成

海外直接投資による国際事業活動の継続可能性を探るという課題に答えるために、本書では以下の4部構成によって研究を進める。すなわち、第Ⅰ部において〈分析視角〉を設定し、第Ⅱ部〈進出〉および第Ⅲ部〈撤退〉ではその要因と動向を分析し、つづく第Ⅳ部〈継続可能性〉において在外生産を行う日系企業の具体的事例を研究する。終章では各部で明らかになった事実を要約し、日本企業の直接投資に関する経済的特質をまとめる。

第Ⅰ部〈分析視角〉では、直接投資の定義を明らかにしたのち、「なぜ企業が海外直接投資によって外国市場への参入を行うか」という基本的な問題を考察する。

44 億 3,400 万ドルであった。その後、1972 年から 89 年に至る期間に趨勢的増加を続け、5 万 2,734 件、2,494 億 5,800 万ドルの実績を記録している。件数にして約 11 倍、金額にして約 56 倍の増加である。

第1章ではこの問題に答えるために、先行研究に関する文献サーベイを行い、そして、外国で事業活動を行いうる企業は、現地市場で競争する企業に対してなんらかの優位性を有しているという、いわゆる「ハイマー=キンドルバーガーの命題」を検討する。企業の有する優位性については数多くの研究者がさまざまな命名をしているが、学説上最も早くからその点を指摘していたのはペンローズである。彼女のいわゆる「経営資源」の概念を検討し、さらに近年活発になった諸理論の貢献を検討する。ハイマーの一連の研究をサーベイすることによって、ハイマー自らが最も早くからコースの取引費用概念を用いて直接投資の説明を試みていたという学説史上の整理を行い、「企業の優位性」とそれを支える「経営資源」の概念を、本書の基本的理論とする。

第2章では、「ハイマー=キンドルバーガーの命題」が持つ限界の克服を目指す。すなわち、この命題は国際事業活動の必要条件ではあっても、その命題を満たす企業が輸出・ライセンス・直接投資といったさまざまな活動形態のうちのどの参入方式を選択するかは依然として明らかではない。前章で確認した「経営資源」の概念を用いたモデル分析によってこれらの問題を解くことが第2章の課題である。モデルは、国内で経営資源を蓄積しつつ海外にその一部を移転する企業の成長に関する動学的最適化問題の解と、輸出・ライセンスを行う企業のそれとを比較し、経営資源の限界価値生産物の大きさに影響を与えるパラメータとしての市場環境要因を特定化する。

以上の分析視角を準備したのち、日本企業の海外直接投資に関する実態の分析を進める。

第II部以降では、経営資源の優位性に基づいた観察可能な「企業の優位性」に着目して、さまざまなレベルでの優位性比較を試みる。そうした方法を採用するのは、「優位性」の概念が相対的なものであるということと同時に、企業の保持する「経営資源」を直接に観察することができないためである。したがって、定量的に観察可能な「企業の優位性」を、いくつかの異なった次元での優位性比較として位置づける。すなわち、現実には直接投資が行われたのちに日系企業が直面する第三国・同一国(日本)・受入国それぞれの企業に対する競争上の優位性を検討する。具体的には、日本とアメリカとの親企業間での優位性比較、日本国内の親企業間についての優位性比較、受入国現地企業と日系企業、

および、インドネシア市場における日系企業間の優位性比較を試みる。

第II部〈進出〉、第3章においては先進国直接投資の動向について統計を整理し、第2章で整理した為替レート、関税率といったパラメータの変化が直接投資に与える影響を検討すると同時に、国籍別に企業の優位性の変化を跡づける。すなわち、アメリカの対外直接投資残高の相対的な地位低下と日本の上昇を説明する要因を探る。さらにアジア諸国における日系企業の生産活動に関する若干の特質をアメリカ系企業と比較する。

第4章では日本国内の企業を母集団として、日本国内親企業間の優位性格差と直接投資の頻度についての関連を明らかにする。いわゆる海外直接投資の決定要因を明らかにする試みである。先行する諸研究が明らかにしてきた論点を紹介し、採用された直接投資の説明変数が持つ政策的含意を検討する。すなわち、従来の研究では、企業規模を示す代理変数が常に説明変数として統計的に有意であり、その点から直接投資が大企業を中心とした歪んだ市場構造をもたらすと懸念する傾向があった。企業規模と直接投資の頻度との関係をいかに解釈するかという問題を再検討するために、1987年の日本企業のデータをもとに分析を行う。

第III部では、海外直接投資の〈撤退〉を取り上げる。

第5章では全世界における日本企業の海外直接投資撤退について、従来の理論的研究動向を整理したうえで、外国市場からの撤退要因を日本側親企業間の優位性比較から説明し、同時に、全世界に向けられた直接投資とその撤退データを整理、検討する。そうした量的な把握を試みたのち、基本的には第4章と同様に日本国内での親企業間で観察される企業の優位性について計量分析を試みる。その作業により、企業の海外進出にプラスに働いた要因が撤退の頻度をとも低くしているか否かを検討する。

第6章では1971年から88年に至るアジア諸国における日系進出企業の撤退データを作成し、その特徴を明らかにする。そして、受入国現地企業との潜在的な競争と日系在外子会社の経営環境を検討する。具体的には、国別・産業別比較を行い、中小規模の日系企業が撤退するとともに受入国企業の成長が観察される国と、比較的高額の直接投資を行った日系企業が撤退した国とを識別する。